



# 一般質問

(6月9日・10日)

# 町政を問う

12人が登壇

「一般質問」とは、町の行財政全般  
にわたる議員の質問です。

◆ 田崎 守人 議員・・・・・・・・・・ P6

- ・公共交通の目指す姿は
  - ・改善の入口は2S(整理・整頓)から
- ほか1問

◆ 三浦 雄二 議員・・・・・・・・・・ P7

- ・名古屋半田線について
  - ・東浦町の太陽光発電について
- ほか1問

◆ 小松原 英治 議員・・・・・・・・・・ P8

- ・「ごみ出し支援事業」について
  - ・固定資産税等返還金支払制度について
- ほか1問

◆ 成瀬 多可子 議員・・・・・・・・・・ P9

- ・子どもに生きづらさを感じさせないまちに

◆ 杉下 久仁子 議員・・・・・・・・・・ P10

- ・子どもの健康と生活の実態及び対策について
  - ・利用しやすい投票所の新設について
- ほか1問

◆ 向山 恭憲 議員・・・・・・・・・・ P11

- ・巨大地震(南海トラフ巨大地震等)に備えた防災・減災対応について

◆ 平林 良一 議員・・・・・・・・・・ P12

- ・地震対策について
  - ・太陽光発電の農地や山林利用の問題
- ほか1問

◆ 前田 明弘 議員・・・・・・・・・・ P13

- ・都市公園における遊具の安全確保について
- ・うのはな館(町郷土資料館)来館者への取り組みについて

◆ 水野 久子 議員・・・・・・・・・・ P14

- ・うららん(総合子育て支援センター)について
  - ・災害時における避難及び避難所の運営等について
- ほか2問

◆ 米村 佳代子 議員・・・・・・・・・・ P15

- ・東浦町文化財と歴史の取り組みについて
  - ・東浦町庁舎等、喫煙場所の見直し等について
- ほか1問

◆ 秋葉 富士子 議員・・・・・・・・・・ P16

- ・「障害者差別解消法」について
- ・高齢の運転者による交通事故防止の取り組みについて

◆ 長屋 知里 議員・・・・・・・・・・ P17

- ・学校施設の耐震化について
- ・災害時の被害状況の収集及び把握について



田崎守人議員

## 問 公共交通の目指す姿は

### 答 住民・利用者の生活の質を保証

問 公共交通に対する住民アンケート調査を実施した目的は。

答 町運行バス「う・ら・ら」および鉄道、路線バス等の公共交通に対する町民の利用状況や意識について把握するため。

問 調査した主な項目は。

答 性別、年齢、職業、家族構成、居住地域、運転免許の所有状況、自家用車の所有状況、普段の外出頻度、外出目的、交通手段、「う・ら・ら」、タクシーの利用状況、利

用意向、公共交通に対する満足度、公共交通政策に対する意向、最後に自由意見欄を設けた。

問 町として、公共交通の目指す姿は。

答 まちづくりと公共交

通の一体性の確保を目指すし、暮らしている人が暮らし続けたいくなるまち、新たに住みたいくなる人が増えるまちづくりを支える公共交通や、過度な自動車依存から脱却し、バスなどへの転換による自動車交通量の削減、外出

頻度の増加を目指し、生活圏スケールで「くらしの足」を確保し、住民、利用者の生活の質を保証することを目指している。

### 改善の入口は

#### 2S(整理整頓)

問 2Sと改善を推進することで、どのような目指す姿を持っているか。

答 2Sや業務改善の手法を上手く利用し、課題や問題点を自ら発見、改善していく、住民サービスの向上へとつなげていきたいと考えている。

問 特別職、管理職の机上の整理・整頓状況についての見解は。

答 管理職員がそれぞれの部下の職員の模範となるように、率先して整理整頓に努めることで、町全体の2Sの底上げを図りたいと考えている。

### 交通事故防止

#### 対策と日常管理

問 事業の進捗や実績などの情報共有や、管理を行うため台帳に位置するものを作成し、今後、活用していく考えがあるか。

答 町としては、土木課、防災交通課で別々に管理している情報を、今後はGISに登録し、情報の一元化に努めていく。

※GIS  
地理情報システム

### ▼うららや路線バスを今より利用するための条件は

選択肢	回答数	割合
1 本数が増える	59	36.4%
2 利用したい時間帯のバスができる	34	21.0%
3 目的地への路線ができる	19	11.7%
4 終バスが遅くなる	21	13.0%
5 運賃が安くなる	3	1.9%
6 バス停が近くにできる	4	2.5%
7 スピードアップする	12	7.4%
8 どうなってもバスを利用することはない	5	3.1%
9 その他	5	3.1%
合計	162	100.0%

(東浦町地域公共交通会議 提示資料)

### ▼公共交通に関する自由意見の結果



(東浦町地域公共交通会議 提示資料)



三浦雄二議員

## 問 名古屋半田線開通後の状況は

### 答 通行車両が2割ほど増加

**問** 名古屋半田線が開通したことによる通行車両状況は。

**答** 区画整理事業を反対している地権者への対応は。

**答** 町道緒川新田71号線の交通量を調査した結果、開通前より開通後は全体の平均交通量が2割ほど増加した。

**答** 全地権者を対象とする説明会や、反対する地主の代表との面談を、区画整理組合準備委員会とともに行った。準備委員

会では、「たより」を発行して、現在の状況や今後の予定について説明している。

今後も対話ができるよう丁寧な対応に努める。

### 太陽光発電

**問** 太陽光発電の、森林での設置基準は。

**答** これまでに、太陽光パネルの反射光による健康被害の相談や苦情は聞いていない。

**問** 反射光による健康被害などは発生していないか。

**答** 生路五号地メガソーラーは28年10月の完成予定だが、進捗状況は。

**答** 事業用地で、杭基礎設置にかかる地耐力を確認するため貫入試験を実施したところ、必要な地耐力が不足することが判明した。この地耐力を向上させるための改良工

**答** 森林法に基づき、設置場所に応じた手続きが必要となり、保安林区域の場合は、指定解除および伐採に関し、県知事または農林水産大臣の許可が必要である。

また、地域森林計画対象民有林区域の場合、1haを超える伐採行為は、林地開発の県知事許可が



▲太陽光ソーラーパネル

が必要になったため、完了が2カ月ほど遅くなる。

**答** 28年度からは、よりポイントを貯めやすいように、健康体操やウォーキングなどの健康づくり活動への参加も対象としている。

### マイレージ事業

**問** 27年度と比べて、内容

28年度からは、よりポイントを貯めやすいように、健康体操やウォーキングなどの健康づくり活動への参加も対象としている。



▲緒川植山交差点



小松原英治議員

## 問 ごみ出し支援の利用世帯数は

答 28年度5月末では29世帯

問 対象世帯は。

答 自力で可燃ごみをごみステーションまで運び出すことが困難な方で、避難行動要支援者名簿に登録されている方、または65歳以上の方のみで構成される世帯である。

問 27年度および28年度の利用世帯数は。

答 事業を開始した27年度7月末では10世帯、3月末では25世帯、28年度4月末では25世帯、5月末では29世帯である。

問 28年度予算の積算は。

答 利用世帯数を月平均65世帯と見込んだ。

### 固定資産税等

### 返還金支払要綱

問 要綱の制定趣旨は。

答 地方税法により5年を超えて還付不能となる過誤納金がある場合に、税額相当の返還金を支払うことで、納税者の不利益を補填し、税務行政に対する信頼の回復と、その円滑な運営に資することを目的として制定したものである。

問 本来、非課税である医療法人が社会福祉事業のために使用する固定資産に対し課税していたことが判明し、地方税法の規定により還付できない過誤納金相当額を要綱に基づき返還を行うため、予算の補正をした。

答 本来、非課税である医療法人が社会福祉事業のために使用する固定資産に対し課税していたことが判明し、地方税法の規定により還付できない過誤納金相当額を要綱に基づき返還を行うため、予算の補正をした。

問 本件は、不動産取得税用に課税情報を県に提供したところ、非課税に該当する施設ではないかとの問い合わせがあり、再調査した結果、非課税要件に該当する施設と判明したものである。

### 地域包括ケア

### 推進会議

問 公募において、過去に本町の公募委員に選任されているか、されているか。

答 公募において、過去に本町の公募委員に選任されているか、されているか。

問 他の公募委員としての経験や実績などを考慮したり、多くの住民が町政に参加できるように配慮するためである。

答 他の公募委員としての経験や実績などを考慮したり、多くの住民が町政に参加できるように配慮するためである。

問 ホームページに掲載

した応募用紙では、職業、過去の公募委員関係の掲載を求めなかったが、その理由は。

答 要綱の確認を怠ったことにより掲載漏れが発生したものであり、今後は要綱の確認を徹底する。



▲ごみステーション（森岡台団地内）

▼本町の固定資産税等返還金の実績

実績/年度	23年	24年	25年	26年	27年
件数	12件	3件	6件	0件	4件
金額	722万円余	64万円余	135万円余	0円	199万円余



▲教職員向けの周知資料 (文部科学省作成)



成瀬多可子議員

## 問 子どもの「居場所」の対応は

答 一人でも多く児童を支えていく

**問** 子ども自身には責任のない問題が子どもに生じづらさを感じさせていて、その原因を解決しなければいけない。

**答** マイノリティ(少数派)であるケースは、いじめに発展するなど学校に行きづらくなったり、学習意欲の阻害要因になり得る。

**問** マイノリティの具体的な要因と、それに対応する学習環境を整備する考えは。

**答** 想定されるマイノリティの要因は、国籍・民族・性(LGBT)、宗教、病気、障がいなどが考えられ、慎重な対応が求められる。

教職員や支援員、専門機関職員、児童生徒が理解を深め、差別することなくマイノリティを受け入れる心の教育を進めていくことが重要と考える。

### 家庭全体の自立支援

**問** 貧困家庭全体の自立を支援することが子どもの生きづらさの解消になると考えるが、本町の体制は。

**答** 生活困窮者自立支援法で、本町は愛知県知多福祉事務所が実施主体となつて事業を行っている。本町としては、相談者から相談内容を聞き取り、速やかに知多福祉事務所へつないでいる。

### 不登校の理由

**問** 不登校の理由は単純なものではない。不登校児童生徒と貧困の関連は。

**答** 不登校の主な要因は、友達関係、学習面の悩み、家族関係など様々である。貧困は、様々な要因のうちの一つとしてい

### 「自分の居場所」

**問** 学校にも家庭にも「自分の居場所」があるとの気持ちを持っていない子どもへの対応は。

**答** 学校には「心の相談員」を配置し、学校教育課では「こどもと親の相談員」の電話相談を通じて、学校や家庭の中で居場所を見つげられるよう支援している。



▲ふれあい教室 (町体育館)

アフタースクールや適応指導教室「ふれあい教室」を活用し、一人でも多くの児童生徒を支えていくために、町としての対応を継続させていく必要がある。



杉下久仁子議員

## 問 子どもの貧困実態調査と対策は

答 アンケートを行い、見極める

問 子どもの貧困が社会問題となる中、町独自で「子どもの健康・生活実態調査」を行う予定は。

答 今年8月、ひとり親家庭等の東浦町遺児手当現況届の届出時にアンケートを行う予定である。この結果をもとに、子

どもの健康や生活に及ぼす要因等を把握し、優先的に取り組む対策を見極める。そして、貧困の連鎖を断ち切ることを目指していく。

問 保育料の滞納から就学援助につながる体制は。

答 保育料の滞納が一概に経済的に厳しい状況と判断はできない。

児童課から学校教育課の就学援助につながる体制は、滞納の有無に関わらず、園での子どもの様子や保護者からの相談などで状況を把握し、必要な支援につながるよう努めている。

問 18歳・19歳の新たな有権者が約1100人の増だが、現投票所数でも支障がないと判断し、今年7月執行の参議院議員通常選挙での新設はない。

問 期日前投票所をイオ東浦へ設置する考えは。

答 経費や人件費、選挙後すぐに撤去が必要なこと他に、選挙期日に合わせて会場が設置できるかどうか確約できないという大きな課題がある。町としては、今後も投票所のあり方等の検討を続けていく。

震強度と南海トラフ地震発生後の津波、大雨による二次災害への対策は。

対策を行うが、具体的な内容や時期は未定である。二次災害の恐れがある場合、周辺住民等に対して、早期に避難勧告、避難指示を出し、避難所などの安全な場所に避難してもらう考えである。



▲期日前投票所の様子（役場・西会議室棟）

問 投票所新設の予定は。

利用しやすい投票所へ

境川・五箇村川周辺の水害対策

問 河川・護岸堤防の耐

問 県の管理するデータによると西河川は耐震対策が必要とある。県の「二級河川境川水系河川整備計画」の中で



▲整備計画のある五箇村川周辺



向山恭憲議員

## 問 巨大地震に備えた防災対応は

### 答 学校体育館の避難所安全策追加

**問** 地域災害避難場所の最重要拠点となる学校体育館の安全対策の今後の進め方は。

**答** 全小中学校の天井照明も完全固定し、壁付けバスケットゴールもアンカーにより完全固定して

いる。体育館の窓ガラスは網入りガラスや強化ガラスを使用している。教室の窓ガラスも飛散防止フィルム貼付を16年度より学校毎に進めている。

**問** 学校体育館の避難所としての機能強化は。

**答** トイレは平成9年以降、多目的トイレの設置を順次行ってきた。体育館にトイレの増設予定はない。

避難所で不足する場合は、仮設トイレ257基を適宜、配置する。体育館出入口は5小中学校がフラット化され、介添えにより身障者、高齢者の人の利用が可能な学校が4小中学校である。今後、可能な範囲でバリアフリー化を検討する。

**問** 「災害予防」強化のため各地区の自主防災会が諸活動を行っているが、さらに地域防災力を強固にする方策は。

**答** 町は平成9年以降、多目的トイレの設置を順次行ってきた。体育館にトイレの増設予定はない。

**問** 「災害応急対策」に係る防災業務マニュアルの早急な策定・再整備を。

**答** 町策定の防災業務マニュアルのうち、「避難所運営マニュアル」「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」は、法改正等を機に改定を行った。

**問** 町は町内の企業等と防災協定を締結しているが、町内企業に対し、地域防災の協力・支援を依頼し、地域防災組織の強化に取り組む。また災害発生時には中学生の若い力が地域を支える力になるので、中学生に「防災リーダー養成講座」に参加し、防災知識・防災技術を習得してもらうよう検討していく。

**答** 東浦町災害対策実施マニュアル「同報無線操作マニュアル」「自主防災会活動マニュアル」は適

**問** 「東浦町業務継続計画」の早期策定と実施体制の構築は。

**答** 地震等の大規模災害

宜、見直しをしていく。

による被災で行政機能が低下した状況でも、非常時優先業務を実施するために「業務継続計画」を策定し、実施運用に向けて取り組んでいる。



▲体育館の壁付けバスケットゴールの折りたたみ固定



▲学校体育館は災害避難所の最重要拠点（西部中学校）



平林良一議員

## 問 避難所運営の具体的な訓練は

答 避難所運営委員会を組織して行う

問 熊本地震では、救援物資不足が指摘された。

本町は、深刻な食糧不足に見舞われないか、供給体制は大丈夫か。

答 食糧備蓄数は、アルファ米を2万7716食、備蓄率51・3%、飲料水は1・5リットル入りペ

ットボトルで1万600本、備蓄率39・2%である。また、町内6カ所に飲料水兼用耐震性貯水槽で560t確保している。

問 乳幼児や子ども、高齢者、障がい者など災害弱者への対応を具体的に訓練する必要がある。

答 28年3月に策定した「東浦町避難所運営マニュアル」を活用し、各自主防災会やコミュニティ役員等を中心に「避難所運営委員会」が行うことになっている。避難所開設に向けた訓練の実施に向けて取り組みたい。

## 太陽光発電の農地・山林利用

問 町内の太陽光発電設置箇所は。

答 28年1月末で、発電出力10kW未満が590基、10kW以上が201基である。

問 緒川新田地区で山林を削って太陽光発電の建設計画があるが、アクセス



▲太陽光ソーラーパネル

メントの必要性は。

となっている。

## TPP協定

問 森林法に基づく伐採および伐採後の造林の届出書が5月25日付けで県に提出、受理された。不法な開発を防止するよう注視していく。環境アセスメントの必要性は、太陽光発電事業は対象外

問 内容が分からないうちには批准することは、今後には大きな禍根を残す。TPP批准反対を働きか

ける考えは。

答 夏の参議院選挙後の臨時国会で審議される見通し。今のところ批准反対を働きかける考えはない。

問 農業生産への直接支援策を国に求めていく考えは。

答 国は米の生産調整により国内生産比率の低い麦・大豆等の作物へ転換を推進しており、米・畑作物の価格下落の場合に對する保険的制度で農業経営を支えている。



▲27年度 町防災訓練での避難所訓練 (北部ふれあいセンター)



前田明弘議員

## 問 都市公園の遊具の安全確保

### 答 施設点検や修繕等に努める

**問** 遊具利用者への指導の考え方と位置付けは。

**答** 幼児から高齢者まで幅広い層の方々が利用しているが、特に安全確保が必要な子ども達は、体格や体力に違いがあり、事故の回避能力にも大きな差が生じる。6歳までの幼児については、保護者の監視のも

と、安全確保に努めてこの利用を期待する。

**問** 子どもの遊びにおける危険性と事故は。

**答** 遊具の想定していない利用もあるという認識に立ち、遊具の配置や点検、修繕等、安全確保に努めている。

**問** 遊具の定期点検は。

**答** 劣化状況に応じた施設点検や修繕等の実施により、事故発生防止に努めている。月1回臨時職員が、全公園の遊具を対象に目視や触手による日常点検を実施している。また、委託業務で、聴音や打音などによる定期点検を年1回または2回実施している。

**うのはな館（郷土資料館）来館者**

**問** 過去5年間の来館者数は。

**答** 23年度2万5161人、24年度2万6066人、25年度2万4040人、26年度2万4565人、27年度2万7829人の来館者があった。

**問** 教育投資は。

**答** 大きな投資はなく、施設の維持管理費、企画展や講座・教室の事業費の総額で、23年度495万円余、24年度523万円余、25年度452万円余、26年度434万円余、27年度482万円余である。

**問** 耐震は。

**答** 平成11年建築であるため新耐震基準を満たしている。展示物などの対策は、落下・転倒による損傷に留意している。収蔵庫などに保管している資料では、棚を固定し、単体で不安定な資料は箱に入れ保管している。



▲吹付東公園遊具（石浜）



▲うのはな館（郷土資料館）



水野久子議員

## 問 総合子育て支援センター利用者

答 オープン当初より約8千人増加

問 子育て相談の内容を細分化する必要性は。

答 子育て相談は、支援センター職員により、月曜日から金曜日の開館中に実施。相談内容によっては、保健センターや心理士等の相談につなげて

いる。

## 災害時の避難および避難所の運営等

問 災害時要支援者（高齢者・障がい者）の避難場所は。

答 通常の避難者と同じく各小中学校運動場や、公園などの避難場所となる。

要配慮者が避難所で生活する必要がある場合、障がいの程度などにより、避難所生活が困難な場合は、福祉避難所に指定している勤労福祉会館へ避難する。

問 要配慮者の避難誘導は。

答 避難の補助等、支援を要する高齢者・障がい者等の情報を掲載した「避難行動要支援者名簿」を活用し、家族、近所、民生委員、自主防災会などの支援協力を得て、円滑な避難につなげていく。

## 消防団の活動

問 文化財の消火訓練は、実際に想定した訓練となっていたか。

答 毎年、町内の社寺等において「文化財消防訓練」として、火災の通報訓練、消火訓練や重要物品の持ち出し訓練を実施している。

去る3月4日の乾坤院の火災の際には、迅速に連絡・連携を取りながら適切に消火活動を行ったが、火の回りが早く、本堂などが全焼、貴重な文化財を焼失した。今後より実践に即した訓練となるよう取り組む。

## 今後の水道事業

問 5年先、10年先の水道事業の運営を、どのように考えているか。

答 人口減少や節水機器の普及・節水意識の向上により給水収益が減少する一方、災害対策のため

の耐震化や老朽化による配水施設の更新費用により、厳しい事業運営になると予測している。効率的な資金運用、コスト削減等により、できる限り現行の料金体制を維持する努力をするが、将来的には値上げも検討しなければならない。



▲消火訓練（消防操法大会）



▲うららん（ひがしうら総合子育て支援センター）



▲復元が待たれる乾坤院山門



米村佳代子議員

## 問 町文化財と歴史の取り組みは

### 答 文化財保存事業で一部助成する

問 28年3月、町指定文化財建造物「堅雄堂」等が全焼し、町指定有形文化財「乾坤院山門」屋根の一部が損傷した。「東浦町文化財保護条例」に基づき補修する計画は。

答 修復は所有者が行うが、乾坤院山門の修復には多額の費用を要すると見込まれるため、費用の一部を東浦町文化財保存事業費補助金交付要綱の規定により助成していく。

問 歴史的資源「乾坤院」の保全・活用方向性は。

答 所有者による再建となり、従前と同様の禅宗様式での建物配置や建造物で再建を願う。

他にも町指定文化財は、総門および山門、水野家四代の墓所など歴史的資源があり、これらを活用していく。

### 町庁舎喫煙場所の見直し

問 庁舎内の喫煙場所は。

答 正面玄関横、児童課前ベンダ等8カ所ある。

問 受動喫煙防止対策推進のため、分煙室(所)設置の考えは。

答 具体的な検討は行っていない。できる限り受動喫煙とならないよう、分煙対策を考えていく。

### 食品ロスの取り組み

問 食品ロスとは食べられるのに廃棄されている食品のこと。世界では9人に1人が栄養不足で、毎年5歳前の子ども500万人が、命を落としている。対策として宴会の食べ残しを減らすため、乾杯後、30分と終了前の10分は自席で食事を楽しむ「30・10運動」の推進は。

答 本町では「30・10運動」のような食べ残しを減らす運動は考えていない。



▲ 1カ所のみのも来庁者用喫煙所 (半田市役所)

問 販売期限切れの食品を引き取り、未使用食品を必要とする人や施設に届けるフードバンク活動の取り組みを確立、推進できないか。

答 販売期限切れの食品が必要な人のニーズ把握に努め、事業化の必要性を検討する。

※CSW 福祉問題など困難な事案の解決に取り組む専門員のこと。

※ コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の活動を通じ、食糧支援



秋葉富士子議員

## 問 障害者差別解消法の取り組みは

答 支援地域協議会と相談窓口を設置

問 広報、納税通知などで何か配慮しているか。

答 ホームページは、高齢者や障がい者を含むすべての人が利用しやすいものを作成。広報は、ボランティアの協力で音訳している。また、福祉課から通知する一部の文書には、ルビを振り、配慮

を行っている。

問 役場での車椅子、筆談ボード、多目的トイレの設置状況は。

答 車椅子は正面玄関に配置し、筆談ボードは配置していない。多目的トイレは1階、3階に設置している。

問 「ヘルプカード」の導入を提案するが、考えは。

答 「ヘルプカード」の利用が有効であったとの事例がある。導入は時期や運用方法等も含め、今後検討が必要であると考えている。

高齢の運転者  
交通事故防止の  
取り組み

問 「高齢者運転免許証  
自主返納支援事業」の進  
捗状況は。

答 5月末現在の申請件数は21件である。

問 中央図書館での障がい者への図書等の貸出し利用の取り組みは。

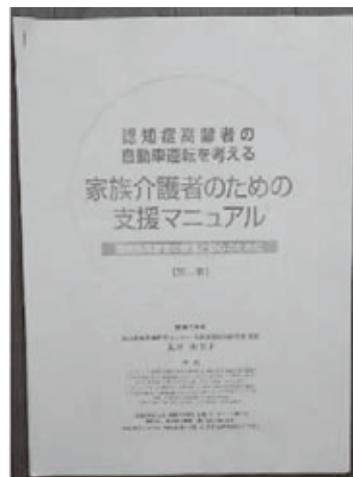
答 肢体不自由1・2級、視覚障がい1・2級の方に、図書等の宅配サービスをしている。また拡大読書器、大活字本を用意し、点字図書は、他の図書館からの取り寄せの相談に応じている。

問 この事業の啓発、周知はどのようにしているか。

答 町ホームページ、フェイスブック、広報紙、庁舎内電光掲示板の利用や、福祉課、保険医療課の窓口以案内ちらしを置いている。

問 「改正道路交通法」が29年3月施行予定だが、

答 国立長寿医療研究センター作成の認知症高齢者の自動車運転を考える「家族介護者のための支援マニュアル」を福祉課、防災交通課に置き、高齢者に配布するとともに、「高齢者運転免許証自主返納支援事業」をより



▲家族介護者のための支援マニュアル (国立長寿医療研究センター作成)

一層PRしていく。

※ヘルプカード

障がい者等が困ったときに支援を求めるための情報を記載したカード

が29年3月施行予定だが、



▲多目的トイレの案内板 (役場1階)



長屋知里議員

## 問 学校施設の非構造部材の耐震化

答 体育館・武道場の耐震化は完了

問 学校施設の構造部材の耐震化は。

答 本町の学校施設の耐震化補強工事は、耐震診断の結果を受け、補強が必要とされた施設は、20年度までに耐震化補強工事を完了した。現時点では、学校施設の安全性を確保している。

問 本町独自で設置・工事および対処したものは。

答 行っていない。

問 子どもたちを守るために必要とされる設備など、今後対策の予定は。

答 本町の学校施設耐震化率は100%で、特に

必要ない。

問 学校施設の非構造部材の耐震化の進捗状況は。

答 28年度に卯ノ里小学校多目的ホール天井等改修工事、緒川小学校多目的ホール天井等改修工事、北部中学校多目的ホール天井等改修工事を予定している。

問 児童生徒等の安全を確保する環境を整えるために、日常的に使用する学校施設および設備の異常の有無について、安全点検は実施しているか。

答 日常から校務主任が校内巡視により異常がないか点検を行い、児童生徒の安全・安心に心掛けている。

問 学校からの施設の耐震化に対する要望は。

答 本町は近隣市町に比べ、いち早く耐震基準に対応しており、特に耐震化に関する要望はない。今後は、学校現場の意見を聞きながら、できることから対応していきたい。

問 学校施設の非構造部材の耐震化について今後の対応は。

答 文部科学省作成の「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を基に耐震点検等を実施していく。

問 災害時の被害状況の収集および把握は。

答 災害に関する正確な情報を収集・共有・伝達することは、住民の命やライフラインを守るうえにも大変重要なことと考える。

## 災害時の被害状況の収集・把握

災害が発生しそうな場合は、事前に情報を収集することとし、災害が発生した場合には、住民から提供される情報や災害発生現場へ派遣した職員からの連絡により、災害情報等を収集している。



▲飛散防止フィルム貼付済みガラス (卯ノ里小学校)



▲学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック (文部科学省作成)